

		1 年		2 年		3・4 年				
必要単位数		英語8単位以上、仏・独・中国語いずれか1か国語4単位以上、体育科目2単位以上、基礎教育科目20単位以上を含む計38単位以上								
教養教育部門	外国語科目群	実践英語 I → 実践英語 II → 実践英語 III → 実践英語 IV	英語講読 I → 英語講読 II → 英語講読 III → 英語講読 IV	英会話 I → 英会話 II	仏独中 I・III → 同 II・IV → 仏独中 V → 同 VI → 応用仏独中					
	科目群	生涯体育	→ 健康スポーツと実践 → 生涯スポーツと実践							
	基礎教育科目群	哲学 I 社会学 I 経済学 I 社会科学のための数学 I ボランティア入門	倫理学 I 心理学 I 会計学 I 情報リテラシー I	哲学 II 社会学 II 経済学 II 社会科学のための数学 II インターンシップ I	倫理学 II 心理学 II 会計学 II 情報リテラシー II インターンシップ II	国文学 I・II 外国文学 I・II	日本史 地理学 自然地理学 教養特設科目 A	外国史 地史学 論理的思考法 教養特設科目 B	教養特設科目 A 教養特設科目 B	教養特設科目 A 教養特設科目 B
	その他	データサイエンス・AI応用基礎 I		データサイエンス・AI応用基礎 II						
専門教育科目	共通部門	法学入門 特設科目 A	政治学入門 特設科目 B	特設科目 A	特設科目 B	外国語文献講読 特設科目 A	特設科目 B			
	基礎法学部門	【公法、刑事法、民法部門など】		法哲学 日本法制史 日本近代法史		法社会学 ← 【政治学部門】 西洋法制史 東洋法史論 比較法 外国法 I・II 【公法、刑事法、民法部門など】				
	公法部門	→ 憲法 I	【政治学部門】	→ 憲法 II → 行政法 I 【政治学部門】	→ 行政法 II → 行政法 III → 地方自治法 → 環境法 → 租税法 ← 【政治学部門】	【経済学、経済政策、社会学、社会政策】				
	刑事法部門	→ 刑法 I		→ 刑法 II		刑事訴訟法 刑事政策				
	民法部門	→ 民法 I		→ 民法 II → 民法 III		民法 IV 民法 V 民事執行法 倒産法 消費者法 【企業法 I、刑法 I 経済法など】				
	企業・社会法部門			→ 企業法 I → 企業法 II		→ 企業法 III → 企業法 IV → 知的財産法 → 労働法 ← 【社会学 I・II 民法 I・II・III】 → 社会保障法 ← 【行政法 I】 → 経済法 ← 【経済学 I・II】				
	国際法部門			【基礎法学部門】 → 国際法		【民法部門】 → 国際私法 【憲法 I】 → 国際人権法 【憲法 II】 → 国際組織法 → 国際取引法 【民法 I～III、企業法 I・II、 経済法、知的財産法】				
	政治学部門	【憲法 I・II】		→ 国際政治学 → 政治史 → 政治思想史 → 行政学 ← 【憲法 II】 → 政治過程論		国際政治史 現代日本政治				
部演習	基礎演習 I・II		→ 応用演習 I・II		→ 専門演習 I・II					
必要単位数		選択必修科目（下線を付したのもの）20単位以上を含め、計86単位以上（他学部履修科目等も必要単位数に参入可能）								

(備考)

① 実線の矢印は、段階的に履修するのが望ましい科目関係を示す。

- ② 点線の関係のものは、同時に履修するのが望ましいなど科目間相互に関係があるものを示す。
- ③ 実定法に係るもの以外の専門教育科目における各科目間の関係については、簡略して記載した。